

事業計画の概要

所属： 福祉課

一般会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源					一般財 源
				国・県支出金	地方債	その他			
3民生費 1社会福祉費 2社会福祉 事業費	継続	社会福祉事業	29,696	130		29,566	<p>○民生児童委員による生活困窮者、高齢者、母子世帯等の実態把握と援助活動、児童の健全育成など、地域福祉活動の組織的推進と指導強化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員推薦会委員報償費(2,000円×12人×2回) 48千円 ・民生児童委員退任記念品(5,000円×2人) 10千円 ・民生児童委員協議会活動補助金 3,217千円 ・中部民生委員協議会負担金(3,000円×65人) 228千円 <p>○地域福祉活動の拠点である社会福祉協議会に補助金を交付し、福祉活動の推進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費補助金 17,000千円 (会長1人・局長1人・総務課正職員5人) ・福祉センター管理費補助金 4,250千円 社会福祉センター及び老人福祉センターを管理し、福祉団体、ボランティア団体等の活動の場の提供、地域福祉活動を行います。 ・ふれあいのまちづくり事業補助金 108千円 地域住民の多様化する生活上の問題を解決するために、民生児童委員等による心配ごと相談(月4回)、社会保険労務士による年金相談(月1回)を行います。 ・さわやか福祉基金事業補助金 532千円 一人暮らし高齢者及び高齢者世帯で調理が困難な方へ、ボランティアによる夕食弁当作り及び配達を行うとともに、安否確認を行います。 配食数:7,200食(予定) ・福祉センター車寄せ建替え事業補助金 2,873千円 福祉センター玄関の車寄せの屋根・柱の腐食が激しく、大きな穴が開いている所があります。また、腐食部分が落下する箇所があり危険なため、替え工事を行います。 <p>○社会福祉施設を整備した社会福祉法人に対し、福祉医療機構からの借入金にかかる利子の一部を助成し、高齢化の進行に伴う介護サービスの提供基盤の必要に応じます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特養みどり園建設資金利子補給補助金 391千円(平成29年度で終了) 	県10千円	



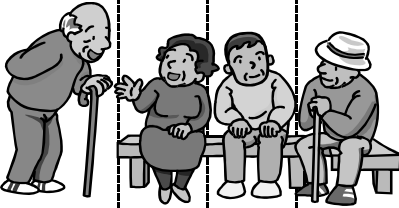
事業計画の概要

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	適用
				特定財源			一般財 源		
				国・県支出金	地方債	その他			
3民生費 1社会福祉費 2社会福祉 事業費							<p>○年1回戦没者追悼式を開催し、遺族参列のもと戦没者を追悼するとともに平和を祈念します。実施時期：4月 場所：カウベルホール 参列者：220人(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃金（マイクロバス運転手賃金・2人分） 16千円 ・需用費（生花・燃料費・弁当代等） 320千円 ・役務費（白布クリーニング手数料） 6千円 ・使用料（カウベルホール会場使用料） 70千円 <p>○遺族連合会、原爆被害者協議会へ補助金を交付し、歴史の伝承事業、会員の健康維持と福祉の向上、明るい平和社会の実現を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・琴浦町遺族連合会補助金 150千円 ・琴浦町原爆被害者協議会補助金 23千円 <p>○国民年金の給付を受けることができない外国人又は外国人であった者に対し給付金を支給し、福祉増進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扶助費 25,000円×12月×対象者1人 300千円 <p>○地域福祉計画策定委員会を開催し、琴浦町地域福祉計画（計画期間：平成24年度～28年度）の中間評価を行い、地域福祉を推進するための方向性を定めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画策定委員会委員報償費（2,000円×14人×1回） 28千円 <p>○一般事務に係る経費 需用費 46千円</p> <p>○県社会福祉協議会負担金 負担金 80千円</p>	県120千円	
目合計			29,696	130	0	0	29,566		
3民生費 1社会福祉費 6老人福祉費	継続	老人福祉事業	18,328	2,620		5,021	10,687	<p>○身体上、環境上、経済的事情により、居宅での生活が困難な高齢者が養護老人ホームに入所するための措置を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費（入所判定委員医師1名2回分） 4千円 ・委託料（老人福祉施設入所措置委託料） 3,840千円 （H25年度実績 入所者 1名） <p>○老人福祉事業をスムーズに行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費 賀詞祝額・コピー代等 60千円 	個人負担 21千円 ふるさと 未来夢基 金繰入金 5,000千円

事業計画の概要

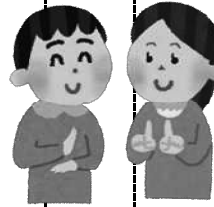
所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	適用
				特定財源			一般財 源		
				国・県支出金	地方債	その他			
3民生費 1社会福祉費 6老人福祉費							 <p>○高齢者クラブの活動の充実と発展を助長し、高齢者の生きがいづくりと健康維持を目的として、高齢者クラブの活動について助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金 高齢者クラブ連合会運営補助金 836千円 単位高齢者クラブ補助金(39団体) 1,630千円 高齢者クラブ連合会が行う健康づくり補助金 858千円 高齢者クラブ支え愛活動支援事業補助金 600千円 <p>○高齢者が自己の能力や経験を生かして就業し、地域社会に貢献するとともに、生きがいと健康づくり及び仲間づくりをとおして、高齢者の福祉推進及び高齢者雇用就業対策の一環として支援、助成を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担金 県シルバー人材センター連合負担金 10千円 ・補助金 シルバー人材センター運営補助金 5,050千円 <p>○75歳以上の高齢者を対象に敬老の意を表し、敬老会開催部落に助成を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金 敬老祝い助成金(100部落 3,300人) 4,550千円 <p>○88歳、100歳以上の高齢者を対象に長寿を祝福して、祝い品を配布します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扶助費 長寿祝品(88歳 144人、100歳以上 34人) 890千円 	県2/3 (国1/3 県1/3) 2,620千円	
	継続	高齢者支援 サービス事業	2,170			2,170	<p>○高齢者の生きがい対策・福祉の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品 コピー代・用紙代等 80千円 ・役務費 火災保険料(老人ふれあい工房) 19千円 <p>○緊急通報装置の設置により、ひとり暮らし高齢者等の急病や災害時の緊急時に迅速かつ適切な対応を図ります。 (緊急通報装置設置)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 緊急通報サービス業務委託料 636千円 ・借上料 緊急通報装置借上料 336千円 ・扶助費 緊急通報装置端末給付(設置・撤去) 81千円 <p>○公共の交通機関を利用することが困難な高齢者等に対して医療機関までの送迎を行います。(外出支援サービス)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担金、補助及び交付金 外出支援サービス事業補助金 1,000千円 ・扶助費 外出支援サービス(償還払い方式) 18千円 		
目合計			20,498	2,620	0	5,021	12,857		

事業計画の概要

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源					一般財 源
				国・県支出金	地方債	その他			
3民生費 1社会福祉費 9心身障がい者 医療費	継続	心身障がい者医療費	3,804				3,804	○身体障害者手帳3・4級および療育手帳B、精神障害者保健福祉手帳2級所持者の方で町民税非課税者に対し、医療費の本人負担額の半額を助成し、健康の保持と世帯の生活の安定を図ります。 扶助費 3,804千円 【平成24年度実績対象者】身障3・4級 27人 療育B 14人 精神2級 31人 【平成25年度実績見込み】身障3・4級 30人 療育B 15人 精神2級 30人	
目合計			3,804	0	0	0	3,804		
3民生費 1社会福祉費 10障がい者福祉費	継続	障がい者福祉事業	463,941	339,303		14	124,624	障がい者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、障害福祉サービスの充実を図ります。 障害福祉サービスを円滑に行うための費用等 ・報償費(身体障がい者相談員活動謝礼) 25千円 (身体障がい者相談員活動謝礼) 25千円 (成年後見報酬) 120千円 ・需用費 消耗品費(自立支援医療受給者証他) 115千円 ・役務費 通信運搬費(郵券料他) 123千円 手数料(主治医意見書) 252千円 手数料(成年後見手数料) 100千円 ・委託料 ○自立支援医療費審査支払事務委託料 95千円 ○障害者自立支援法改正等システム保守委託料 363千円 ○障がい者地域生活支援センター事業 2,311千円 中部圏域の各市町負担による障がい者の相談支援のための委託料 (仁厚会)【平成24年度実績】実利用者41名 【平成25年度実績見込み】30名 ○意思疎通支援事業 2,585千円 中部圏域の各市町負担による手話通訳者派遣のための委託料 ○中部圏域障がい者障害者自立支援協議会運営委託料 1,073千円 中部圏域の各市町負担による圏域協議会事務局運営のための委託料 ○聴覚障がい者生活支援事業 306千円 中部圏域の各市町負担による聴覚障がい者の生活支援事業(デイサービス)のための委託料。 (NPO法人ふくろう)【平成24年度実績】実利用者3名 【平成25年度実績見込み】3名	国1/2 国1/2 県1/4 国1/2 県1/4 上限有



事業計画の概要

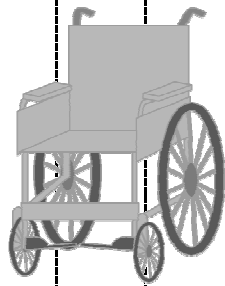
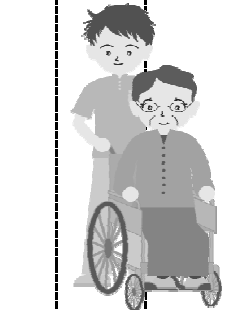
所属： 福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用
				特定財源		一般財源		
				国・県支出金	地方債			
3民生費 1社会福祉費 10障がい者福祉費						 <ul style="list-style-type: none"> ○障がい者相談支援委託料 5,530千円 町障がい者地域生活支援センター相談支援のための委託料 (厚生事業団)【平成24年度実績】実利用者125名 【平成25年度実績見込み】 132名 ○点訳・朗読奉仕員養成研修事業 49千円 中部圏域の各市町負担による点訳・朗読奉仕員養成研修のための委託料 (赤十字奉仕団)【平成24年度実施なし】県が実施主体 【平成25年度実績】点訳:2名 朗読:3名受講 ○手話奉仕員養成研修事業 362千円 中部圏域の各市町負担による点訳・朗読奉仕員養成研修のための委託料 (NPO法人ふくろう)【平成24年度実施なし】県が実施主体 【平成25年度実績】入門:4名 基礎:1名受講 ○成年後見支援センター事業 513千円 中部圏域の各市町負担による成年後見支援センター運営のための委託料 (成年後見ネットワーク倉吉)【平成25年度開設】上半期実績:相談64件 ・借上料 <ul style="list-style-type: none"> ○国保連伝送システム端末借上料 59千円 ・負担金・補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ○東伯郡身体障害者福祉協会負担金 57千円 地域社会の福祉充実に向けて、障がい者の社会参加と自立更生へ向けた各種大会への参加及び事業を推進するための負担金。 ○障がい者自立支援認定審査会ふるさと広域連合負担金 548千円 障がい程度区分認定審査会運営の為の中部広域連合への負担金。 ○福祉フォーラムインとっとり15研修会負担金 12千円 【平成24年度実績】2名参加 【平成25年度実績】参加者なし ○施設入所障がい児・者在宅生活支援事業補助金(2名) 72千円 施設入所中の障がい者が自宅に帰省の際、入浴等の介助を行うヘルパーの派遣の助成を行います。 【平成24年度実績】利用者1名 【平成25年度実績見込み】2名 ○障がい児・者地域生活体験事業補助金(2名) 11千円 家族と同居している障害者が、民間アパートなどで必要な支援を受けながら地域生活を体験する機会・場となる事業を行うことにより、その社会的自立を促進します。 	国1/2 県1/4 上限有	
						国1/2 県1/4 上限有		
						国1/2 県1/4 上限有		
						国1/2 県1/4 上限有		
						国1/2 県1/4 上限有		
						国1/2 県1/4 上限有		
						国1/2 県1/2		
						国1/2 県1/2		


事業計画の概要

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用
				特定財源		一般財 源		
				国・県支出金	地方債 その他			
3民生費 1社会福祉費 10障がい者福祉費						<p>○町身体障害者福祉協会補助金 300千円</p> <p>○障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業 5,315千円 知的障がい者・精神障がい者グループホームをパニックや発作等を引き起こす恐れのある障がい者が利用する場合に、夜間世話人を配置することにより、利用者の安全を確保するとともに、グループホームの運営の安定を図ります。(18名) 【平成24年度実績】実利用者14名 【平成25年度実績見込み】 13名</p> <p>○町手をつなぐ育成会補助金 90千円</p> <p>○町精神障がい者家族会補助金 10千円</p> <p>○障がい児・者在宅生活支援補助金 92千円 手帳交付対象外の難聴児に対し、補聴器購入助成を行います。 【平成24年度実績】申請なし 【平成25年度実績見込み】 1名</p> <p>○肢体不自由児者父母の会補助金 10千円</p> <p>○住宅改修補助金(1件) 666千円 障がい者の住宅改良費を助成することにより障がい者の在宅生活を支援します。(市町村交付金対象事業) 【平成24年度実績】申請なし 【平成25年度実績見込み】 なし</p> <p>・扶助費</p> <p>○自立支援医療給付費(更生医療) 15,310千円 障がい認定の対象となった機能の障がいを軽減、除去しあるいは代償することにより、日常生活能力を回復させることを目的とする医療について、その医療費を給付します。 【平成24年度実績】実受給者85名 【平成25年度実績見込み】 80名</p> <p>○障がい者補装具給付費 4,800千円 義肢、補聴器等の補装具を給付または、修理することで日常生活や職業生活の便宜を図り、その福祉の推進を図ります。 【平成24年度実績】給付件数41件 【平成25年度実績見込み】 31件</p> <p>○障がい者日常生活用具給付費 4,140千円 スローマ装具等の日常生活用具を給付または、修理することで日常生活や職業生活の便宜を図り、その福祉の推進を図ります。 【平成24年度実績】給付件数425件 【平成25年度実績見込み】 421件</p> <p>○障がい者交通費助成(55名) 1,893千円 人工透析等を必要とする患者及び就労B利用者等(公共交通機関利用者)に対して交通費の一部を助成し福祉の増進を図ります。人工透析患者のうち、本人非課税者については、距離に応じて助成額単価を前年度より拡充します。 【平成24年度実績】対象者48名 【平成25年度実績見込み】 48名</p>	<p>県1/2</p> <p>県3/4</p> <p>国1/2県1/4</p> <p>国1/2県1/4</p> <p>国1/2 県1/4</p>	



事業計画の概要

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般 財源
				国・県 支出金	地方債	その他			
3民生費 1社会福祉費 10障がい者福祉費									
							<p>○重度障がい者タクシー料金助成事業 1,080千円 重度障がい者が通院等タクシーを利用する場合、タクシー料金の一部を助成することで日常生活の利便と社会参加の拡大を図り、福祉の増進を図ります。 (90名) ※透析患者については、助成額単価を前年度より拡充します。 【平成24年度実績】対象者85名 【平成25年度実績見込み】 90名</p> <p>○地域生活支援費 4,164千円 日中一時支援事業、移動支援事業、自動車運転免許取得・改造助成事業を行い、障がい者の地域福祉の向上を図ります。</p> <p>日中一時支援事業 2,184千円 【平成24年度実績】実利用者12名 【平成25年度実績見込み】 13名</p> <p>自動車改造助成事業 100千円 【平成24年度実績】実利用者1名 【平成25年度実績見込み】 1名</p> <p>自動車運転免許助成事業 200千円 【平成24年度実績】実利用者3名 【平成25年度実績見込み】 3名</p> <p>移動支援事業 1,680千円 【平成24年度実績】実利用者13名 【平成25年度実績見込み】 14名</p> <p>○自立支援給付費 393,469千円 在宅及び施設の身体・知的・精神障がい者等の福祉の向上を図るため居宅介護・短期入所・グループホーム・施設入所等の支援を行い、障がい者福祉の向上を図ります。</p> <p>居宅介護 15人×31,112円×12ヶ月 【平成24年度実績】実利用者20人 【平成25年度実績見込み】 20人</p> <p>療養介護 10人×255,009円×12ヶ月 【平成24年度実績】実利用者10人 【平成25年度実績見込み】 10人</p> <p>生活介護 60人×185,538円×12ヶ月 【平成24年度実績】実利用者65人 【平成25年度実績見込み】 64人</p> <p>短期入所 2人×16,667円×12ヶ月 【平成24年度実績】実利用者4人 【平成25年度実績見込み】 2人</p> <p>共同生活介護 21人×124,769円×12ヶ月 【平成24年度実績】実利用者25人 【平成25年度実績見込み】 24人</p> <p>施設入所支援 35人×111,833円×12ヶ月 【平成24年度実績】実利用者37人 【平成25年度実績見込み】 38人</p> <p>就労移行支援 8人×125,021円×12ヶ月 【平成24年度実績】実利用者8人 【平成25年度実績見込み】 11人</p>	<p>国1/2 県1/4 上限有</p> <p>国1/2 県1/4</p>	

事業計画の概要

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要
				特定財源		一般 財源		
				国・県支出金	地方債			
3民生費 1社会福祉費 10障がい者福祉費								<p>就労継続支援A型 9人×111,352円×12ヶ月 【平成24年度実績】実利用者8人 【平成25年度実績見込み】12人</p> <p>就労継続支援B型 55人×121,462円×12ヶ月 【平成24年度実績】実利用者57人 【平成25年度実績見込み】61人</p> <p>共同生活援助 14人×54,189円×12ヶ月 【平成24年度実績】実利用者12人 【平成25年度実績見込み】14人</p> <p>宿泊型自立訓練 7人×105,036円×12ヶ月 【平成24年度実績】実利用者11人 【平成25年度実績見込み】7人</p> <p>計画相談支援(新規) 80件×16,000円 【平成24年度実績】実利用者17人 【平成25年度実績見込み】120人</p> <p>計画相談支援(継続) 282件×13,000円 特定障害者特別給付費(家賃) 35人×10,000円×12ヶ月 特定障害者特別給付費(入所) 35人×13,193円×12ヶ月 【平成24年度実績】(家賃・入所あわせて)対象者74人 【平成25年度実績見込み】67人</p> <p>療養介護医療費 10人×70,675円×12ヶ月 【平成24年度実績】対象者10人 【平成25年度実績見込み】10人</p> <p>○障がい者インフルエンザ予防接種給付費 165千円 対象見込 身障1・2級 78人 療育A 20人 精神1級 12人</p> <p>○重度在宅障がい者福祉手当 1,272千円 重度在宅障がい者福祉手当 53人×2,000円×12ヶ月 【平成24年度実績】対象者63人 【平成25年度実績】対象者58人</p> <p>○特別障がい者等手当 15,600千円 特別障害者手当 45人×26,340円×12ヶ月 障害児福祉手当 8人×14,330円×12ヶ月 【平成24年度実績】対象者63人 【平成25年度実績】対象者58人</p> <p>○育成医療給付費 304千円 育成医療給付費 7件×43,420円 【平成25年度より県から事務移管】平成25年度実績見込み 実人数5人</p>



国3/4

事業計画の概要

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般 財源
				国・県支出金	地方債	その他			
3民生費 1社会福祉費 10障がい者福祉費	新規	障がい者芸術・ 文化推進事業	660	495		165	第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会(平成26年7月12日～11月3日)にあわせ、連携事業を開催します。教室を開催し、活動機会の提供を図ります。あわせて、展示会を企画し、障がい者の芸術文化活動の推進を図ります。 ・報償費 報償金(教室講師謝金) 160千円 ・需用費 消耗品(教室材料代) 300千円 ・委託料 委託料(作品展示) 200千円	県3/4	
3民生費 1社会福祉費 10障がい者福祉費	新規	障がい者実態・ ニーズ調査事業	289			289	第4期障がい福祉計画策定のため、障がい者の実態とサービス等へのニーズを把握し、今後の障がい福祉施策推進のための基礎資料を得ます。 役務費 消耗品費(調査用紙他) 38千円 通信運搬費(調査用紙送付郵便料) 164千円 委託料 委託料(調査書類封入作業) 5千円 負担金 負担金(調査内容入力作業) 82千円		
3民生費 1社会福祉費 10障がい者福祉費	新規	障がい児者を育 てる地域の支援 体制整備事業	176			176	重症心身障がい児者の利用する障がい福祉事業所に基準以上の看護師配置をした場合や医療機器の購入について費用を助成することで、より安心安全なサービス利用ができる環境を整えます。 負担金 負担金(看護師配置・医療機器購入) 176千円	県1/2	
3民生費 1社会福祉費 10障がい者福祉費	新規	重度障がい児者 等支援事業	1,233	616		617	重度障がい児者の利用する障がい福祉事業所が1:1で支援対応した際に生じる報酬単価と現在の報酬単価の差額部分にあたる費用を助成することで、より安心安全なサービス利用ができる環境を整えます。 補助金(生活介護・放課後等デイサービス・短期入所事業所) 1,233千円	県1/2	
目合計			466,299	340,414	0	14	125,871		
3民生費 1社会福祉費 11介護保険事業費	継続	介護保険事業	318,069	81		9,000	308,988	○特別対策(支援措置)事業の審査支払手数料 2千円 障がい者自立支援法によるホームヘルプサービス利用者で、境界層該当者と所定の要件に該当した場合に、利用料の全額助成を行う事業の審査に係る国保連合会審査手数料です。利用者1人を想定しています。 ○特別対策措置負担金 6千円 上記事業に係る負担金です。 ○社会福祉法人等による生活困難者に対する介護保険サービスに係る利用に係る利用者負担額軽減 補助金 100千円 低所得で特に生活が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担を軽減し 場合に助成を行います。利用者2人を想定してます。	県3/4(国1/2県1/4)

事業計画の概要

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県支出金	地方債	その他			
3民生費 1社会福祉費 11介護保険事業費							<p>○サービス計画(ケアプラン)作成の委託 4,080千円 (1件3,820円) 要支援1又は2の方のサービス計画(ケアプラン)を、地域包括支援センターから各居宅介護支援事業所へ委託します。</p> <p>○日常生活圏域ニーズ調査 203千円 要支援認定者を対象に生活や健康について実態調査を行い、介護保険計画の基礎資料とします。(対象者:約230人) 通信運搬費 53千円 委託料 150千円</p> <p>○介護保険特別会計繰出金 313,678千円 介護保険事業の運営に係る経費として、介護・予防給付費負担金、職員給与費及び事務費等を一般会計から介護保険特別会計へ繰出します。 介護給付費 262,804千円 地域支援(介護予防) 3,620千円 地域支援(包括・任意) 6,917千円 職員給与 15,623千円 事務費 24,714千円</p>	国保連より 計画費雑入 9,000千円	
目合計			318,069	81	0	9,000	308,988		
3民生費 1社会福祉費 12いきいき健康センター運営費	継続	いきいき健康センター運営費	387			1	386	<p>○高齢者の生きがいづくりと健康づくりを推進するため、介護予防・健康相談等を行う施設を管理運営を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費 15千円 ・ " 燃料費 9千円 ・ " 光熱水費 194千円 ・ " 修繕料 20千円 ・役務費 通信運搬費(電話代) 31千円 ・ " 手数料(消防点検) 27千円 ・ " 火災保険料 65千円 ・使用料及び賃借料 下水道使用料 26千円 	施設 使用料 1千円
目合計			387	0	0	1	386		
3民生費 1社会福祉費 14臨時福祉給付金事業費	新規	臨時福祉給付金事業	103,158	103,158				<p>○平成26年4月から消費税率が5パーセントから8パーセントに引き上げられるが、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給します。給付額は、所得の少ない家計ほど生活に必要な食料品の消費割合が高いことを踏まえ、消費税率の引き上げによる1年半分の食料品の支出額の増加分を参考に設定されています。加算措置については、年金の特例水準解消等も行われることを考慮して、下記加算措置対象者には一人につき5千円を加算します。給付は1回の手続きで行います。</p>	国10/10

事業計画の概要

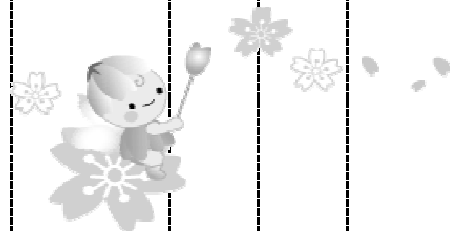
所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般 財源
				国・県支出金	地方債	その他			
3民生費 1社会福祉費 14臨時福祉 給付金事業費							<p>【給付対象者】 平成26年度市町村民税(均等割)が課税されていない方 (ただし、ご自身を扶養している方が課税される場合、また生活保護受給者は対象外) 給付対象者見込数 7,630人 加算対象者見込数 3,790人 対象者 [高齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金の受給者など] [児童扶養手当、特別障害者手当等の受給者など]</p> <p>【給付額】 給付対象者1人につき1万円 加算対象者1人につき5千円を加算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員手当等 時間外勤務手当 130千円 ・賃金 臨時職員 2,052千円 ・需用費 消耗品費 200千円 ・ " 燃料費 31千円 ・ " 印刷製本費 100千円 ・役務費 通信運搬費 2,360千円 ・ " 手数料 1,400千円 ・委託料 システム改修委託料 1,188千円 ・使用料及び賃借料 借上料 コピー機等 447千円 ・負担金、補助金及び交付金 臨時福祉給付金 95,250千円 		
目合計			103,158	103,158	0	0	0		
3民生費 2児童福祉費 1児童福祉総務費	継続	特別児童扶養 手当支給事業	51	50			1	<p>特別児童扶養手当申請窓口として、事務手続きを円滑に行うための費用</p> <ul style="list-style-type: none"> 需用費 消耗品費 (事務用品他) 45千円 役務費 通信運搬費 (郵便料) 6千円 	国10/10
目合計			51	50	0	0	1		

事業計画の概要

所属： 福祉課

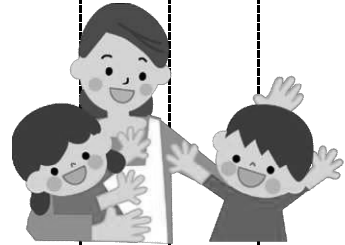
款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般 財源
				国・県支出金	地方債	その他			
3民生費 2児童福祉費 4母子福祉費	継続	母子福祉事業	11,081	8,287		1	2,793	<p>○母子生活支援施設措置委託料</p> <p>配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情(DV、離婚調定中など)にある女子及びその方の監護すべき児童を、その保護者からの申込により母子生活支援施設に入所させて、これらの方を保護し自立のための支援を行うものです。自立退所となった場合にも施設は相談その他の援助を行い、母子の自立を図っているものです。</p> <p>これまで3件の措置委託を行ってきており、そのうち1件は就労の安定と適切に子どもの養育ができるようになり、自立に至り退所となっています。</p> <p>現時点で想定している2件については、いずれもDVIによる入所です。安心安全な環境で心と身体を癒し、母は自立の意欲を回復し、子どもは情緒の安定や大人への信頼の回復、学力向上を図っています。</p> <p style="text-align: right;">・委託料 2件(大人2人子ども4人) 9,283千円</p> <p>○助産施設委託料</p> <p>保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合において、その妊産婦から申込があったときには、その妊産婦に対し、助産施設において助産を実施するものです。</p> <p>県内の助産施設は4施設であり、中部地区は厚生病院が助産施設です。生活保護世帯の助産を想定しており、取扱件数は数年に1件程度であり取扱いは少ないものです。</p> <p style="text-align: right;">・委託料 1件想定 420千円</p> <p>○母子自立支援給付費 (高等技能促進費)</p> <p>就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、看護学校などの養成機関で2年以上修業する場合、修業期間中、高等技能促進費を支給し生活費の負担軽減を図るものです。併せて、養成機関への入学時における負担を考慮し入学修了一時金を修了時に支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にするものです。</p> <p>これまで2件の支給決定を行っており、うち1件については準看護師の資格を取得し就職となっており、1件については26年度末の看護師資格取得を目指し倉吉総合看護専門学校で修業中です。</p> <p style="text-align: right;">・高等技能訓練促進費 1件 1,250千円</p>	<p>国1/2 県1/4</p> <p>国1/2 県1/4</p> <p>国3/4</p>



事業計画の概要

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要
				特定財源		一般財 源		
				国・県支出金	地方債 その他			
3民生費 2児童福祉費 4母子福祉費						<p>〈自立支援教育訓練費〉 ホームヘルパー講座など指定された教育訓練講座を受講することが自立に効果的に図られると認められる場合、対象者が受講のために払った費用の20パーセントに相当する額を支払うことにより、能力開発の取組を支援するものです。これまで1件の支給実績があり、介護職の資格を取得し、就職に活かしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援教育訓練費 1件(上限額) 100千円 <p>○旅費 県外母子生活支援施設入所者、施設担当職員への面接を実施し、生活状況の確認を行います。その結果により、入所継続の可否の判断をします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 26千円 <p>○その他事務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品 2千円 		
	継続	母子会育成・入学支 度金・小口融資事業	2,450		2,000	450	<p>○母子会助成金 琴浦町連合会の活動を推進し、母子家庭等の問題解決や生活の安定に向けて援助支援を図ることを目的として交付しています。 母子会会員は約35名であり、各種研修会を持ち会員相互の連携と親睦を図ると共に各種大会へ出席し団体の社会的意識、役割を再確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担、補助及び交付金 母子会助成金 100千円 <p>○入学支度金 小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない方(ただし、生活保護及び所得税を納めている方を除く)に対し、ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進する目的で支度金を支給します。このことは経済的援助の一助となっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扶助金 入学支度金 350千円 (入学児童35人分×10,000円) <p>○母子世帯小口貸付 母子家庭の経済的自立と生活の安定を図るため、町母子会へ資金の貸付を行っています。10万円を上限として無利子で貸付しますが、貸付決定、返還方法は母子会で決定します。返還は翌年3月までとします。年間の貸付実績は15件～20件です。母子会は町に対して翌年3月末までに一括返還とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付金 2,000千円 20人×100,000円 	貸付元金収入 100%
目合計			13,531	8,287	0	2,001	3,243	



事業計画の概要

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額(千 円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般 財源
				国・県 支出金	地方債	その他			
3民生費 2児童福祉費 5児童措置費	継続	障がい児通 所給付事業	6,804	5,064		1,740	<p>障がいのある児童とその保護者に対し、必要な専門的支援を行うことで、生活能力の向上など、日常生活の安定を図ります。</p> <p>【平成24年度実績(サービス利用実人数)】 放課後等デイサービス8人 保育所等訪問支援 1人 児童発達支援9人 医療型児童発達支援1人</p> <p>【平成25年度実績見込み】 放課後等デイサービス 8人 保育所等訪問支援 2人 児童発達支援 7人 医療型児童発達支援 3人</p> <p>役務費 手数料(国保連請求事務手数料他) 52千円</p> <p>扶助費 在宅の障がい児の福祉の向上を図るため、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、児童発達支援及び通所施設での医療費の支援を行います。</p> <p>○障がい児施設通所給付費 6,716千円 放課後等デイサービス 9人×37,000円×12ヶ月 保育所等訪問支援 5人×10,000円×4回 児童発達支援 8人×24,000円×12ヶ月 医療型児童発達支援 1人×18,000円×12ヶ月 ○障がい児施設医療給付費 36千円</p>	国1/2 県1/4	
目合計			6,804	5,064	0	0	1,740		
3民生費 3生活保護費 1生活保護 総務費	継続	生活保護総務事業	4,624	2,854			1,770	<p>憲法第25条に規定する理念『すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。』に基づき、生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を図ることを目的とします。(生活保護法第1条)</p> <p>そのため、被保護者の医療扶助適正審査のための嘱託医、また医療扶助事務を担当する臨時職員を配置します。</p> <p>ケースワーカー及び査察指導員の資質向上を目的とし、全国研修の機会を確保しながら適正な保護実施をします。</p> <p>また、ニチイ学館委託によるレセプト点検専門員により診療報酬明細書の資格審査、内容点検を実施し、診療報酬決定の適正化を図ります。</p> <p>・報酬 嘱託医(内科、精神科、歯科) 567千円 ○医療・介護扶助事務を担当する臨時職員賃金 ・賃金 臨時職員 1,780千円 ○所長、ケースワーカー、査察指導員の資質向上のための各種研修に充てる旅費 ・旅費 普通旅費 358千円</p>	国10/10



事業計画の概要

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般財 源
				国・県支出金	地方債	その他			
3民生費 3生活保護費 1生活保護 総務費							<ul style="list-style-type: none"> ○事務費及び被保護者との面接、また施設入所者との訪問面接用公用車の維持費用 <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費 79千円 ・ " 燃料費 50千円 ・ " 修繕費 30千円 ○法第29条調査用郵券代、電話通信料及び診療報酬・介護報酬審査支払手数料 <ul style="list-style-type: none"> ・役務費 通信運搬費 303千円 手数料 273千円 ○被保護者の医療機関受診時のレセプトを外部業者へ点検委託する費用及びレセプト管理システム保守料 <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 レセプト点検委託 188千円 ・ " レセプト管理システム保守 139千円 ・ " 中部広域連合介護扶助審査判定委託料 7千円 ○被保護者等に対する見舞金支給要綱(県)に基づき、生活保護受給者に夏季見舞金を支給します。 <ul style="list-style-type: none"> ・扶助費 見舞金 544千円 ○離職者であり住宅を喪失している方、または住宅を喪失する恐れのある方を対象として、9月を限度に住宅支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・扶助費 住宅手当 306千円 	国10/10 県10/10 県10/10	
目合計			4,624	2,854	0	0	1,770		
3民生費 3生活保護費 2生活保護扶助費	継続	生活保護扶助事業	239,601	179,698			59,903	<p>憲法により、国民に健康で文化的な最低限度の生活を保障することは、国の義務とされ、この生存権を実現するための制度のひとつとして、生活保護法が制定されております。</p> <p>生活保護法による支援は8つの扶助で行っており、世帯の実情に合わせて必要な扶助を行います。</p> <p>扶助費 239,601千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活扶助(衣食、光熱費等) 61,043千円 ・医療扶助(医療費、通院費) 134,553千円 ・住宅扶助(住宅家賃、住宅維持費) 15,914千円 ・介護扶助(介護サービス費) 9,491千円 ・教育扶助(教科書、学用品、給食費) 1,680千円 ・生業扶助(技能習得費) 745千円 ・出産扶助(出産費) 240千円 ・葬祭扶助(葬祭費) 176千円 ・施設事務費(救護施設への事務費) 15,459千円 	国3/4



事業計画の概要

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般財 源
				国・県支出金	地方債	その他			
3民生費 3生活保護費 2生活保護扶助費							<p>○新たな事業として、就労自立給付金を創設します。 生活保護から脱却すると、税、社会保険料等の負担が生じます。こうした点を踏まえた上で、脱却直後の不安定な生活を支え、再び保護に至ることを防止する必要があります。</p> <p>このため、保護受給中の就労収入のうち、収入認定された金額の範囲内で一定額を仮想的に積み立て、それを安定就労の機会を得た理由により保護廃止に至ったときに支給する制度です。26年度は、2件を見込んでいます。 (平成25年12月に成立、26年7月1日から施行される生活保護法の一部を改正する法律による)</p> <p>○就労自立給付金 300千円</p>		
目合計			239,601	179,698	0	0	59,903		
福祉課(一般会計)合計			1,206,522	642,356	0	16,037	548,129		

事業計画の概要

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
1総務費 1総務管理費 1一般管理費	継続	一般管理	24,559			24,559	介護保険事業事務の円滑な運営を行います。 主な業務として65歳到達者に対して介護被保険者証交付、介護認定更新の時期に併せて介護給付費通知を発送します。また、介護保険システムを使って、被保険者の管理を総合的に行います。 人件費(給料、手当等)2名 15,623円 賃金(認定調査員2名、事務補助員2名) 7,223千円 需用費(消耗品、印刷製本費)ほか 241千円 通信運搬費(電話・郵便代) 315千円 介護保険システム保守委託料(ソフト・ハード) 1,142千円 使用料及び賃借料(介護給付費点数表CD) 15千円	繰入金	
目合計			24,559	0	0	24,559	0		
1総務費 1総務管理費 2連合会負担金	継続	一般管理	5,220			5,220	介護保険事業事務の一部を国保連合会へ分担し、それに伴う各種負担金・手数料を支払います。(主治医意見書審査手数料:1,025件、介護給付費通知作成3,255件他) 手数料(主治医意見書審査手数料ほか) 220千円 要介護(支援)認定のための主治医意見書作成負担金5,000千円	繰入金	
目合計			5,220	0	0	5,220	0		
1総務費 1総務管理費 3包括支援センター運営費	継続	包括支援センター 運営費	33,970	18,304		15,666	高齢者が住みなれた地域で自分らしく最後まで暮らし続けることができるようにさまざまな生活支援サービスが受けられる仕組み(地域包括ケアシステム)づくりを目指すための拠点として地域包括支援センターを運営し、介護予防に関するマネジメントをはじめとする高齢者への総合的な支援を行います。主な事業としては、介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護、虐待早期発見・防止、地域のケアマネジャーなどの支援を行います。 人件費(給料、手当、共済費)4名 26,450千円 賃金(臨時職員)2名 4,820千円 報償費(地域包括ケアシステム構築委員会 16名 3回/年) 96千円 旅費 251千円 需用費(消耗品費・燃料費ほか) 617千円 役務費(通信運搬費・手数料) 342千円 使用料及び賃借料(コピー機・印刷機、公用車リース等) 1,246千円 委託料(印刷機保守) 90千円 負担金、補助及び交付金 49千円 (介護支援専門員研修負担金、認知症予防専門士講座参加負担金) 公課費(自動車重量税) 9千円	国 39.5% 県19.75% 町19.75% 保険料 21.0%	
目合計			33,970	18,304	0	15,666	0		

事業計画の概要

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般財源	事業内容	適用
				特定財源					
				国・県支出金	地方債	その他			
1総務費 2徴収費 1賦課徴収費	継続	一般管理	696			696	第1号被保険者保険料の賦課、徴収を行う費用です。 印刷製本費ほか 126千円 通信運搬費(郵便代) 570千円	繰入金	
目合計			696	0	0	696	0		
1総務費 2徴収費 2滞納処分費	継続	一般管理	2			2	第1号被保険者保険料の滞納処分を行います。 消耗品費 1千円 郵便代 1千円	繰入金	
目合計			2	0	0	2	0		
1総務費 3介護認定審査会費 1介護認定審査会費	継続	一般管理	3,911			3,911	要介護(支援)認定を行うための事務及び審査会費です。 要介護認定事務(二次判定)を中部ふるさと広域連合に依頼し介護認定審査会で判定します。 介護認定処理に関する広域連合との事務処理を介護保険システムを活用し運用します。 介護保険システム保守等の維持管理を行います。 鳥取中部ふるさと広域連合負担金 3,679千円	繰入金	
目合計			3,911	0	0	3,911	0		
1総務費 3介護認定審査会費 2認定調査等費	継続	一般管理	2,039			2,039	要介護(支援)認定を行うための調査及び事務費です。 要介護認定を行うため該当者に更新の案内・結果通知等の発送、認定調査の委託に関する事務(委託契約・支払い関係等)、主治医意見書作成依頼事務(県外分) 要介護認定に使用するPCの賃借に関する事務他 需用費(消耗品、燃料費等) 183千円 通信運搬費(電話・郵便代) 364千円 主治医意見書作成手数料(県外分) 42千円 認定調査委託料 1,447千円 使用料および賃借料 3千円	繰入金	
目合計			2,039	0	0	2,039	0		
1総務費 4計画策定委員会費 1計画策定委員会費	継続	一般管理	96			96	介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定等を行う委員会費です。 高齢となっても安心して暮らせるよう、健康づくりや介護予防に取り組み、たとえ介護が必要になっても可能な限り自立して暮らせる地域づくりを目指すことを目的に委員会が協議を重ね、第6期計画を策定します。年4回開催予定です。 委員報償費(年4回) 88千円 通信運搬費 4千円 需用費 4千円	繰入金	
目合計			96	0	0	96	0		

事業計画の概要

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般財源	事業内容	適用
				特定財源					
				国・県支出金	地方債	その他			
1総務費 5包括支援センター運営協議会費 1包括支援センター運営協議会費	継続	一般管理	19			19	0	○地域密着型サービス運営委員会 地域密着型サービスの指定に関する事、指定基準及び介護報酬の設定に関する事、サービスの質の確保、運営評価等に関する事について協議し、その意見を事業運営に反映します。年1回開催します。 委員報償費(年1回) 14千円 消耗品費 4千円 通信運搬費 1千円	
目合計			19	0	0	19	0		
2保険給付費 1介護サービス等諸費 1介護サービス等諸費	継続	給付事業	1,901,577	757,970		1,143,607	0	要介護認定者(要介護1～5)が介護サービスを利用した場合の保険給付を行います。また、高齢者が住みなれた地域での生活を継続するために、身近な地域ごとに拠点をつくり支援する「地域密着型サービス」も行います。保険給付費の9割分を公費で負担します。 居宅サービス給付費(通所、訪問等) 874,003千円 施設サービス給付費(特養、老健等) 658,519千円 福祉用具購入費(特定介護用品) 1,037千円 住宅改修費(自宅段差改修等) 4,808千円 サービス計画費(ケアプラン) 83,710千円 地域密着型サービス給付 279,500千円 (本町は認知症高齢者グループホームのみ)	(在宅) 国 25.0% 県 12.5% (施設) 国 20.0% 県 17.5% 支払基金 29.0% 町 12.5% 保険料 21.0%
目合計			1,901,577	757,970	0	1,143,607	0		
2保険給付費 2介護予防サービス等諸費 1介護予防サービス等諸費	継続	給付事業	92,978	37,060		55,918	0	要支援認定者(要支援1, 2)が介護予防サービスを利用した場合の保険給付を行います。保険給付費の9割を公費で負担します。 居宅サービス給付費 79,286千円 福祉用具購入費 377千円 住宅改修費 2,954千円 サービス計画費 9,361千円 地域密着型サービス給付費 1,000千円 (認知症高齢者グループホームの要支援2の方への給付)	国 25.0% 県 12.5% 支払基金 29.0% 町 12.5% 保険料 21.0%
目合計			92,978	37,060	0	55,918	0		

事業計画の概要

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般財源	事業内容	適用
				特定財源					
				国・県支出金	地方債	その他			
2保険給付費 3その他諸費 1審査支払手数料	継続	給付事業	2,600	1,036		1,564	0	国保連合会に委託しているサービス給付内容の審査手数料の支払を行います。 審査支払手数料 2,600千円	国 25.0% 県 12.5% 支払基金 29.0% 町 12.5% 保険料 21.0%
目合計			2,600	1,036	0	1,564	0		
2保険給付費 3その他諸費 2介護給付費請求書電算処理システム料	継続	給付事業	700			700		介護給付費請求に伴う電算処理の手数料 共同処理手数料 700千円	繰入金
目合計			700	0	0	700	0		
2保険給付費 4高額介護サービス等費 1高額介護サービス等費	継続	給付事業	41,920	16,709		25,211		利用者負担の1ヶ月の合計額が高額になり一定額を超えた時は、申請することで超えた部分が「高額介護サービス費」として後日支給され、負担が過度にならないようにした制度です。 高額介護サービス費 36,900千円 高額支援サービス費 20千円 高額医療・高額介護サービス費 5,000千円 (年間の医療費と介護サービス費合算が一定額を超えた分)	国 25.0% 県 12.5% 支払基金 29.0% 町 12.5% 保険料 21.0%
目合計			41,920	16,709	0	25,211	0		
2保険給付費 5特定入所者介護サービス等費 1特定入所者介護サービス等費	継続	給付事業	63,350	25,251		38,099		施設入所等の食費、居住費は基本的には全額自己負担ですが、低所得者(介護保険料段階3段階まで)の方が安心して施設サービスを利用できるよう、所得に応じた負担限度額までを自己負担し、残りの基準費用額との差額分を介護保険から給付する制度です。 特定入所者介護サービス費 63,298千円 特定入所者支援サービス費 52千円	
目合計			63,350	25,251	0	38,099	0		

事業計画の概要

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
3地域支援事業 1介護予防事業費 1二次予防事業費	継続	二次予防事業費	34	13		21	要介護状態になるおそれが高い方(=二次予防高齢者)に対し、二次予防事業(パワーリハビリテーション)を行うための対象者の選定を医師会に委託します。 【通所型事業】 ・生活機能評価(委託先:中部医師会) 委託料 34千円	国 25.0% 県 12.5% 支払基金 29.0% 町 12.5% 保険料 21.0%	
	継続	通所型介護予防サービス	3,421	1,175		2,246	将来要介護状態になるおそれが高い方(=二次予防高齢者)に対し、要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を目的として積極的な介護予防(パワーリハビリテーション)を委託します。 委託先:医療法人社団 もりもと 委託料 3,372千円 需用費(消耗品費) 40千円 役務費(通信運搬費) 9千円		
	継続	二次予防事業評価事業	3,925	1,472		2,453	二次予防事業(パワーリハビリテーション)の実施にあたり、実施前後に対象者宅を訪問して聞き取り調査をしたり、リハビリスタッフと効果についての判定会を開き評価をします。 人件費(給料、手当等 職員1人)3,925千円		
目合計			7,380	2,660	0	4,720	0		
3地域支援事業費 1介護予防事業費 2一次予防事業費	継続	介護予防一次予防高齢者施策事業	20,956	7,301		13,655	全ての第1号被保険者を対象とする事業で、介護予防に向けた取組を実施する地域社会の構築を目的として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を実施します。 また、認知症に対する正しい理解、認知症を予防する取り組み、また認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指す活動を行います。 ○認知症をささえるまちづくりフォーラム 357千円 町民の認知症に対する偏見を取り除き、正しい理解を広めるために認知症に関する講演や介護予防教室・徘徊模擬訓練の体験発表を盛り込んだフォーラムを開催します。また、会場ロビーにおいて介護予防教室参加者の作品展示やタッチパネル体験、介護予防事業の紹介コーナーを設け啓発を図ります。 (2月開催予定 会場:カウベルホール 参加人数:約400人) 賃金 3千円 報償費 162千円 需用費 55千円 使用料及び賃借料 108千円	国 25.0% 県 12.5% 支払基金 29.0% 町 12.5% 保険料 21.0%	

事業計画の概要

所属: 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
3地域支援事業費 1 介護予防事業費 2 一次予防事業費						 <p>介護予防教室参加者の作品展示 小学生による発表(徘徊模擬訓練の様子)</p> <p>○介護予防川柳コンテスト(新規) 232千円 介護予防に関する川柳を全国から募集することにより介護予防意識を高め、「介護予防の琴浦町」をPRします。審査会にて選考後、入選作品は介護予防フェスティバルにて表彰します。 報償費 66千円 需用費 126千円 役務費 40千円</p> <p>○介護予防フェスティバル 180千円 高齢化率が30%を超え、高齢者を要介護状態にしない「介護予防」の取り組みが重要であるため、町の介護予防事業で成果をあげている実例の体験発表や介護予防に関する講演、介護予防川柳の表彰をすることで介護予防意識の啓発を図るためのイベントを実施します。 (11月開催予定 会場:まなびタウン 参加人数:約100人) 報償費 160千円 需用費 20千円</p> 			

事業計画の概要

所属: 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
3地域支援事業費 1 介護予防事業費 2 一次予防事業費						<p>○ひらめきはつらつ教室、物忘れ相談 303千円 ひらめきはつらつ教室 12回/年 場所:地区公民館 対象者:65歳以上の要介護認定を受けていない方 認知症専門医師による講話やもの忘れの検査、簡単な体操を行い 認知症予防と早期発見を目的に開催します。 認知症早期発見のための簡単な検査(タッチパネル)も体験できます。 もの忘れ相談 6回/年(奇数月) 場所:本庁舎(保健センター) 対象者:もの忘れが気になる方とその家族 専門医師による認知症に関する個別相談(予約制)</p> <p>報償費 240千円 需用費 30千円 役務費 33千円</p> <p>○介護予防教室 委託料 13,332千円 家に閉じこもりがちで要介護状態になることを防ぐため、もの忘れ予防、 レクリエーション活動、転倒防止の体操などを取り入れた教室を開催。 対象者:65歳以上の介護認定を受けていない方 場所:町内16会場(公民館ほか) 「はればれ」週に1回 「いきがい」2週間に1回</p> <p>○日常生活圏域ニーズ調査 4,125千円 65歳以上の介護認定を受けていない方を対象に生活や健康についての 実態調査を行い、介護保険事業計画の基礎資料とします。(3年毎に実施) 対象人数:約5000人 調査対象:65歳以上の介護認定を受けていない方 調査内容:生活や健康についての実態調査 委託料 4,010千円 役務費 115千円</p> <p>○温水利用の介護予防事業 委託料 336千円 温水を利用した歩行訓練や体操等を実施することにより動作性・体力を改善し 活動的な生活が継続されることにより介護予防を図ります。 委託先:みやがわ温泉保養所 対象者:65歳以上の介護認定を受けていない方 12回分の利用券を交付(個人負担:400円/1回)</p>			



事業計画の概要

所属: 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
3地域支援事業費 1 介護予防事業費 2 一次予防事業費						<p>○高齢者交流事業コーディネーター賃金(2名分) 1,675千円 高齢者がいつでも立ち寄り、交流できる場所(旧中井旅館、桐谷家)を利用してコーディネーターによる手芸や物づくり等の創作活動等の簡単な指導・助言を行い地域との交流を図ります。</p> <p>○介護予防体操創作及び普及啓発 104千円 現在の琴浦体操を普及させるほか、いつでも・どこでも・誰にでもできるような短時間の簡単な体操を創作します。 報償費 84千円 需用費 20千円</p> <p>○徘徊模擬訓練 需用費 20千円 実施時期:10月予定 認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指すため町内小学生や介護事業所、民生児童委員などが協力して徘徊者を発見するなどの訓練を行います。</p> <p>○認知症予防専門士講座参加負担金 負担金 50千円 介護予防教室委託事業所職員の技術向上のため研修負担金です。</p> <p>○認知症対策研究委託 委託料 200千円 認知症対策のための研究費を浦上克哉教授(鳥取大学)に委託します。</p> <p>○その他の経費(需用費ほか) 42千円 認知症サポーターテキスト代等です。</p>			
継続	地域介護予防活動支援事業	1,697	636		1,061	<p>○高齢者サークル活動支援事業 気の合う仲間や、同じ趣味の仲間活動するサークルを支援し、元気な高齢者はもちろん日常生活に不安を感じている高齢者も一緒になって社会交流することで健康状態の悪化を防ぎ介護予防を図ります。 64団体(平成25年度) 目標:70団体 委託料 1,680千円 通信運搬費 17千円</p>	国 39.5% 県 19.75% 町 19.75% 保険料 21.0%		



事業計画の概要

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
3地域支援事業費 1介護予防事業費 2一次予防事業費	継続	介護ボランティア事業	697	261		436	介護予防を目的に介護施設・地域等でボランティアを実施することで介護予防の大切さを認識してもらおうと共に、活動を通じて生きがいをみだし、元気高齢者を増やします。活動に応じてポイント付与し、ことうら商品券と換金します。 26年度は活動場所を地域にも広げ、高齢者のちょっとした困りごとに対して支援することも活動対象とします。(ごみだし、電球交換、代読・代筆、布団干し等) 役務費(保険料) 9千円 委託料(社協への委託料) 588千円 扶助費(介護ボランティア助成券:商品券) 100千円		
目合計			23,350	8,198	0	15,152	0		
3地域支援事業費 2包括的支援事業・任意事業費 1任意事業費	継続	任意事業	900	534		366	要介護高齢者を在宅で介護している家族を支援するために、介護用品(紙おむつ、尿取りパッド等)の購入に際して助成券を交付します。 【家族介護支援事業】 ・家族介護用品支給事業 扶助費 900千円 (H25年度実績 利用者 15名)		
3地域支援事業費 2包括的支援事業・任意事業費 1任意事業費	継続	介護給付等費用適正化事業	336	199		137	○介護給付費過誤検索事業 過誤給付検索システムを活用し、過誤請求につながる請求を検索し、精査し、サービス利用の適正化を図ります。 ○介護給付費適正化研修会 年1回、町内介護保険事業所対象に研修会を開催し、事業所が不適切な介護給付をせず、利用者にあった介護サービスが提供できるよう指導強化します。専門講師による研修を計画しています。 報償費12千円 委託料(システム保守・運用委託料) 324千円		
3地域支援事業費 2包括的支援事業・任意事業費 1任意事業費	継続	成年後見制度利用支援事業	220	130		90	判断力が十分でない高齢者の自立の援助、福祉の増進を図るため成年後見制度を活用し、支援していくとともに制度の普及啓発を図ります。 成年後見制度利用支援事業 ・報償金(後見人等報償金) 120千円 ・手数料(鑑定料、収入印紙ほか) 100千円		
3地域支援事業費 2包括的支援事業・任意事業費 1任意事業費	継続	地域自立生活支援事業	2,875	1,539		1,336	生活管理指導員派遣事業・短期宿泊事業 基本的な生活習慣が欠如しているなど社会適応が困難な高齢者に対して、生活指導員の派遣を行ったり、施設における短期宿泊を通して生活習慣の改善を図ります。 委託料 1,625千円 需用費 30千円	国 39.5% 県 19.75% 町 19.75% 保険料 21.0%	
目合計			4,331	2,402	0	1,929	0		

事業計画の概要

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般財源	事業内容	適用
				特定財源					
				国・県支出金	地方債	その他			
3地域支援事業費 2包括的支援事業・任意事業費 2総合相談事業費	継続	総合相談事業	80	48		32	〇認知症対策委員会 琴浦町の認知症対策のため、町内外の関係者とのネットワーク構築・効果的な普及啓発のために意見交換します。(年2回、15人) 報償費 60千円 〇琴浦町介護支援専門員連絡協議会負担金 20千円 この協議会は介護支援専門員の資質向上のため情報交換を目的に2ヶ月に1回、事例検討や講演会を開催するための負担金です。		
目合計			80	48	0	32	0		
4基金積立金 1基金積立金 1介護給付費準備基金積立金	継続	一般管理	1			1	第1号保険料等の余剰分を基金として積み立てます。 介護給付費準備基金積立金 1千円	繰入金	
目合計			1	0	0	1	0		
5公債費 1公債費 1元金	継続	一般管理	11,256			11,256	財政安定化基金からの借入金の償還金です。 財政安定化基金第4期償還金 11,256千円	繰入金	
目合計			11,256	0	0	11,256	0		
5公債費 1公債費 2利子	継続	一般管理	1			1	一時借入金利子 1千円	繰入金	
目合計			1	0	0	1	0		
6諸支出金 1償還金及び還付加算金 1第1号被保険者保険料還付金	継続	一般管理	400			400	納入済みの1号保険料について、死亡日以降の当該分を還付します。 介護保険料還付金 400千円	繰入金	
目合計			400	0	0	400	0		
6諸支出金 1償還金及び還付加算金 2償還金	継続	一般管理	1			1	国県支出金等の過年度分精算による返還金です。 国県支出金等過年度分返還金 1千円	繰入金	
目合計			1	0	0	1	0		

事業計画の概要

所属: 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	適用
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
6諸支出金 2繰出金 1一般会計繰出金	継続	一般管理	1			1	0	一般会計への過年度分精算による返還金です。 過年度分返還金 1千円	繰入金
目合計			1	0	0	1	0		
7予備費 1予備費 1予備費	継続	予備費	3				3	予備費です。 予備費 3千円	一般財源
目合計			3	0	0	0	3		
福祉課(特会)合計			2,220,441	869,638	0	1,350,800	3		